

# 2019年度事業報告

## I. 会員加入状況（2020年3月31日現在）

個人会員	60名
団体会員	46団体
賛助団体	6団体

※ 2019年3月31日と比較して、個人会員7名増、団体会員1団体減。

## II. 事業執行状況報告

### 1. 地方自治に関する資料の収集（定款第4条第1号事業）

東京都及び市区町村の行政資料、地方自治に関する文献、定期刊行物、図書を収集し、公開した。

#### （1）受け入れ定期刊行物等

定期刊行物（雑誌）・会報	19タイトル
地方自治研究センター機関誌	32タイトル
新聞	2タイトル

#### （2）受入及び除籍図書、刊行物、資料など

新規受け入れ	44冊
除籍廃棄図書	0冊
現在の蔵書	3,264冊

### 2. 地方自治に関する調査研究（定款第4条第2号事業）

#### （1）【子ども・子育て支援事業研究会】（継続事業）

##### ●調査研究目的

2015年度に新たな子ども・子育て支援制度が施行されるとともに、都市部を中心に増大する待機児解消をめざして国・東京都でも緊急対策が取られている。また、妊娠期からの切れ目のない子育て支援、子ども・若者を一貫して支えるシステムの構築などが課題となっている。

このような状況を踏まえ、新たな支援制度移行や緊急対策実施に伴う財政分析、

事業を担う基礎自治体における保育の質確保や相談事業の取り組み、さらには若者支援事業について調査・研究を行うこととする。

●研究体制

研究主査 井上 仁（日本大学文理学部教授）  
研究委員 久世 貞子（葛飾区立木根川保育園園長）  
佐藤千恵子（八王子自治研究センター研究員）  
手塚 崇子（川村学園女子大学准教授）  
徳田 武史（自治労東京都本部保育部会長）  
普光院亜紀（保育園を考える親の会代表）  
宮本 知樹（東京自治研究センター副理事長）  
吉田 泰（連合東京政治・政策局副部長）  
事務局 佐藤 義彦（東京自治研究センター事務局長）  
木下 究（東京自治研究センター事務局次長）

●開催状況

第15回 2019年4月22日 第5回自治体ヒアリング（町田市）  
第16回 2019年6月4日 第6回自治体ヒアリング（世田谷区）  
第17回 2019年7月23日 「まとめ」の方向性について調整  
第18回 2019年7月24日 東京都ヒアリング（東京都保育士実態調査）  
第19回 2019年10月8日 「まとめ」について調整  
第20回 2019年11月13日 「まとめ」について調整

●まとめ

2017年9月26日に第1回研究会を開始して以降、港区、世田谷区、北区、武蔵野市、町田市、西東京市の聞き取りを含め調査、検討を進め、「るびゅ・さあん とる」第19号（2020年1月31日発行）に「特集：保育の質－公立保育所の果たす役割－」として研究会のまとめを掲載した。

**（2）【都内基礎自治体ベンチマーク研究会】（継続事業）**

●調査研究目的

これまで（一財）地域生活研究所が実施してきた研究成果を継承し、同研究所との共同プロジェクトとして、データブックの作成を進める。

## ●研究体制

研究委員	伊藤 久雄（東京自治研究センター理事・認定NPO法人まちぼっと理事）
	田中 充（法政大学教授）
	坪郷 實（早稲田大学名誉教授）
	西田 穰（地域計画研究所）
	林 和孝（地域生活研究所元事務局長）
事務局	三浦 一浩（地域生活研究所研究員）
	佐藤 義彦（東京自治研究センター事務局長）
	木下 究（東京自治研究センター事務局次長）

## ●開催状況

第21回 2019年11月21日 2018年度版「都内基礎自治体データブック」の発行準備

2020年3月に「都内基礎自治体データブック（2018年度版）」を発行する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大による都民情報ルーム閉鎖等のため、一部掲載資料の確認が行えなかったため、「都内基礎自治体データブック（2018年度版）」の発行を2020年度の早い時期とした。

また、より多くの人々に関心を持ってもらえるよう「データブック（2017年度版）」のコラムを機関誌「とうきょうの自治」に『「都内基礎自治体データブック」を読む』という記事として転載した。

## ●コラム

<2017年度版>

高橋 洋 『想定被災地』東京は… ～東京で発生する災害と対応～

田中 充 「災害対応力『レジリエンス』の概念と構造」

林 和孝 「猛暑は災害である」

三浦 一浩 「東京の水道事業を俯瞰する」

木下 究 「図書館活動の指標」

伊藤 久雄 「自治基本条例の策定状況と武蔵野市自治基本条例（仮称）（骨子案について）」

坪郷 實 「ジェンダー平等政策の推進」

佐藤 義彦 「特別区の職員構成の推移」

### (3) 【指定管理者制度研究会】(新規事業)

#### ●調査研究目的

指定管理者制度は、2003年の地方自治法の改正でスタートして以降、ほぼ全ての自治体で公の施設の管理・運営に用いられていると考えられる。制度発足当時に発出された総務省自治行政局長通知で「経費の縮減」などが打ち出されたこともあってか、指定管理者制度の活用によって公の施設の持つ本来の役割を損なっているケースも見受けられる。

そこで、指定管理者制度運用の現状を把握し、今後の指定管理者制度について調査・研究を行うこととする。

#### ●研究体制

研究主査	上林 陽治 (公益財団法人地方自治総合研究所研究員)
研究委員	伊藤 久雄 (東京自治研究センター理事、認定NPO法人まちぼっと理事)
	宮本 知樹 (東京自治研究センター副理事長)
	佐藤 義彦 (東京自治研究センター事務局長)
	染 裕之 (自治労東京都本部副委員長)
	須崎 崇文 (自治労東京都本部労働局長)
	高木 龍二 (特別区職員労働組合連合会企画調査担当部長) 2020年3月27日まで
	八田 祐司 (特別区職員労働組合連合会企画調査担当部長) 2020年3月27日から
事務局	木下 究 (東京自治研究センター事務局次長)
	畠山 泰輔 (自治労東京都本部政治政策局書記)

#### ●開催状況

第1回	2019年9月19日	今後の研究会の進め方等について論点整理
第2回	2019年10月16日	今後の研究会の進め方等について論点整理等
第3回	2019年11月28日	論点及びヒアリング対象先の整理等
第4回	2020年1月15日	指定管理料積算に係る質問事項の整理及びヒアリング対象先絞り込み等

### (4) 【分権時代の人事制度調査会】(継続事業)

#### ●調査目的

地方分権・市民自治を推し進めるために、自治体職員の企画力・政策形成能力・プレゼンテーション能力などが従来にも増して問われている。

東京都及び市区町村の人事評価システムや人事制度の調査・分析を行いながら、分権時代にふさわしい人事制度を展望することとする。

●調査状況

自治労東京都本部と連携し、東京都・特別区・市町村の人事・任用状況の基礎データの集約を進めてきている。

**3. 地方自治に関する研修会、講演会の開催事業（定款第4条第3号事業）**

**(1) 【月例フォーラム】（継続事業）**

年間計画に基づき、各月のフォーラムを企画、開催してきた。

●各回のテーマ・実施内容及び参加者数

◇ **第1期（3月～5月）「外国人労働者政策の現状と課題」**

第272回「外国人労働者受入制度を検証する」

日 時 4月23日（火）13：30～16：15

会 場 中野サンプラザ7階研修室11

講 師 指宿 昭一（外国人技能実習生問題弁護士連絡会共同代表・弁護士）

参 加 26名（うち非会員3名）

第273回「外国人技能実習制度の実態とその解決に向けて」

日 時 5月21日（火）13：30～16：15

会 場 中野サンプラザ7階研修室11

講 師 小山 正樹（ものづくり産業労働組合 JAM 参与・在日ビルマ市民労働組合顧問）

参 加 13名（うち非会員3名）

◇ **第2期（6月～9月）「東京の子どもの人権」**

第274回「東京都子供虐待防止条例と東京の児童相談体制の強化」

日 時 6月20日（木）13：30～16：15

会 場 中野サンプラザ7階研修室8

講 師 竹中 雪与（東京都福祉保健局少子社会対策部家庭支援課長）

参 加 25名（うち非会員3名）

第275回「区立児童相談所の設置に向けて」

日 時 7月9日(火) 13:30~16:15

会 場 中野サンプラザ7階研修室11

講 師 保坂 展人(世田谷区長)

参 加 38名(うち非会員3名)

第276回「東京で子どもたちの権利を保障するための課題」

日 時 9月18日(木) 13:30~16:15

会 場 中野サンプラザ7階研修室11

講 師 井上 仁(日本大学文理学部社会福祉学科教授)

参 加 19名(うち非会員1名)

◇ 第3期(10月~12月)「公契約条例の現在」

第277回「官民のパートナーシップを支える仕組みとは

—英国自治体の公契約と社会的価値から考える—」

日 時 10月25日(金) 13:30~16:15

会 場 中野サンプラザ7階研修室11

講 師 原田 晃樹(立教大学コミュニティ福祉学部コミュニティ福祉学科教授)

参 加 12名(うち非会員1名)

第278回「公契約条例の現状と課題」

日 時 11月26日(火) 13:30~16:15

会 場 中野サンプラザ7階研修室11

講 師 古川 景一(多摩市公契約審議会会長・弁護士)

参 加 17名(うち非会員3名)

第279回「労働者にとっての公契約条例」

日 時 12月10日(火) 13:30~16:15

会 場 中野サンプラザ7階研修室11

講 師 脇田 洋志(多摩市公契約審議会委員)

参 加 15名(うち非会員2名)

◇ 東京都予算案について

第280回「2020年度東京都予算案について」

日 時 1月29日(水) 13:30~16:15

会 場 新宿住友ホール・スカイルーム「ROOM7」

講 師 嗟峨 和道（東京都財務局主計部財政担当課長）

参 加 27名（うち非会員3名）

◇ 第1期（3月～5月）「第8期介護保険事業計画策定に向けて」

第281回「2020年介護保険法改正と第8期介護保険事業計画策定の課題」⇒ 延期

日 時 3月26日（木）13：30～16：15

会 場 中野サンプラザ7階研修室11

講 師 鏡 諭（淑徳大学コミュニティ政策学部教授）

※ 2020年3月の月例フォーラムについては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から2020年6月3日に延期した。

（2）【まちづくりウォッチング】（継続事業）

日 時 10月19日（土）10：00～12：00

会 場 豊洲市場

講 師 久保善高（豊洲市場管理課職員）

構 成 開場1年となる豊洲市場を見学し、久保善高さんからレクチャーを受けた。

参 加 26名（うち非会員2名）

（3）【第36回財政学校】（継続事業）

日 時 2月11日（土）10：00～16：40

会 場 中野サンプラザ 8階研修室1

構 成 第1講：「2020年度国家予算案 — 『全世代型社会保障』への転換と防衛関係費の増額—」

講師：町田 俊彦（専修大学名誉教授・東京自治研究センター理事長）

第2講：「東京都税制調査会答申から考える」

講師：飛田 博史（（公財）地方自治総合研究所常任研究員）

第3講：「『令和2年度（2020年度）東京都予算案』とオリンピック後の東京の課題」

講師：宮本 知樹（東京自治研究センター副理事長）

第4講：「2020年度特別区予算を巡って」

講師：佐藤 義彦（東京自治研究センター事務局長）

第5講：「2020年度市町村予算の課題」

講師：木下 究（東京自治研究センター事務局次長）

参加 37名（うち非会員1名）

#### 4. 地方自治に関する機関誌及び図書の刊行事業（定款第4条第4号事業）

##### （1）【機関誌「とうきょうの自治」の刊行】（継続事業）

###### ●基本構成

◇表紙写真

◇巻頭言（表紙裏面）：1,200字程度

◇特集テーマ：一原稿：8,000字～12,000字程度（表・図・写真等を含む）

◇ここで・こんな・ことが：3,000字程度

◇「都内基礎自治体データブック」を読む：3,000字程度

◇会員レポート：3,000字程度

◇新着資料紹介：2,000字程度

◇裏表紙：月例フォーラムの案内

※ 発行頻度・部数等

発行：各四半期末日、部数：4,100部、原稿締切：発行日前月末日

※ 広告

都政新報、東京都市町村職員共済組合、中央労働金庫

###### ●113号（2019年6月号）

○ 表紙写真及びフォトメッセージ：ジャガイモの花と丘の風景（美瑛町）

○ 巻頭言『いまだ彷徨う「退職不補充」という亡霊』

染 裕之（東京自治研究センター事務局次長）

○ 特集：外国人労働者政策の現状と課題

・外国人労働者政策の現状と課題 ——自治体だからできることを考える

丹野 清人（首都大学東京人文社会学部教授）

・外国人労働者受け入れ制度を検証する

指宿 昭一（外国人技能実習生問題弁護士連絡会共同代表）

・外国人労働者弁護団代表・弁護士)

- ・外国人技能実習制度の実態とその解決に向けて

小山 正樹(ものづくり産業労働組合 JAM 参与・在日ビルマ市民労働組合顧問)

- 短期連載：エディンバラ通信 1 ・てんやわんやの英国政治

小原 隆治(早稲田大学政治経済学術院教授・東京自治研究センター副理事長)

- 連載●ここで・こんな・ことが 53

- ・渋谷区役所：新庁舎と働き方改革

石井 道久 (渋谷区総務部総務課長・庁舎管理課長兼務)

増子 義明 (渋谷区総務部庁舎管理課庁舎管理係)

西谷 周 (渋谷区総務部庁舎管理課庁舎管理係)

- 連載●『都内基礎自治体データブック』を読む

- ・「想定被災地」東京は… ～東京で発生する災害と対応～

高橋 洋 (防災講師・防災コンサルタント)

- ・特別区の職員構成の推移 佐藤 義彦 (東京自治研究センター)

- 会員レポート

- ・盤石な社会保障制度を目指して 和賀井 哲代 (豊島区議会議員)

- 連載●新着資料紹介 78

『ふたつの日本「移民国家」の建前と現実』望月優大著、講談社現代新書

『父が娘に語る、美しく、壮大で、とんでもなくわかりやすい、経済の話。』

ヤニス・バルファキス著、関美和訳、ダイヤモンド社

## ●114号 (2019年9月号)

- 表紙写真及びフォトメッセージ：紅葉とススキ (白布峠付近)

- 巻頭言『「あいちトレエンナーレ」、自治体の長による「内心の自由」の侵害』

高木 龍二 (東京自治研究センター事務局次長)

- 特集：東京の子どもの人権

- ・東京都子供虐待防止条例と東京の児童相談体制の強化

竹中 雪与 (東京都福祉保健局少子社会対策部家庭支援課長)

- ・区立児童相談所設置に向けて 保坂 展人 (世田谷区長)

- ・子どもの権利 子ども権利条約 30 周年の今、チャイルドファーストの実現を目指して

井上 仁（日本大学文理学部社会福祉学科教授・

東京自治研究センター子ども子育て支援事業研究会主査）

- 短期連載：エディンバラ通信2・真夏の夜の夢

小原 隆治（早稲田大学政治経済学術院教授・東京自治研究センター副理事長）

- 寄稿 東京の現状から 文科省「学校給食費等の公会計化」通知を読む

中村 文夫（教育行財政研究所主催）

- 連載●ここで・こんな・ことが 54

- ・ゆいの森あらかわ

小林 弘幸（荒川区立ゆいの森あらかわ館長／荒川区立中央図書館長）

- 連載●『都内基礎自治体データブック』を読む

- ・ジェンダー平等政策の推進 坪郷 實（早稲田大学名誉教授）

- ・図書館活動の指標 木下 究（東京自治研究センター）

- 会員レポート

- ・地域医療・介護の半生から議員へ

河内 ひとみ（荒川区議会議員・地域福祉ユニオン東京書記次長）

- 連載●新着資料紹介 79

『自動車運転の幻想』上岡直見著、緑風出版

『昭和の怪物 七つの謎』保阪正康著、講談社現代新書

## ●115号（2019年12月号）

- 表紙写真及びフォトメッセージ：早朝の多摩川河口

- 巻頭言 「最賃上げれば、良しではない」

須崎 崇文（東京自治研究センター事務局次長）

- 特集：公契約条例の現在

- ・公的サービスの外部化と公契約

－英国の自治体公契約における社会的価値評価の動向と日本の課題－

原田 晃樹（立教大学コミュニティ福祉学部コミュニティ福祉学科教授）

- ・公契約条例の現状と課題

古川 景一（多摩市公契約審議会会長・弁護士）

- ・労働者にとっての公契約条例

協田 洋志（多摩市公契約審議会委員）

- 短期連載：エディンバラ通信 3・冬景色  
小原 隆治（早稲田大学政治経済学術院教授・東京自治研究センター副理事長）
- 寄稿 労働団体の政策実現活動  
吉田 泰（連合東京）
- 連載 ここで・こんな・ことが 55  
・2019年度まちづくりウォッチング報告 「豊洲市場」
- 連載 『都内基礎自治体データブック』を読む  
・災害対応力「レジリエンス」の概念と構造 田中 充（法政大学教授）  
・猛暑は災害である 林 和孝（地域生活研究所元事務局長）
- 会員レポート  
・自治体と個人情報保護 三雲 崇正（新宿区議会議員・弁護士）
- 連載 新着資料紹介 80  
『公共図書館の冒険 未来につながるヒストリー』  
柳与志夫・田村俊作 編 みすず書房

●116号（2020年3月号）

- 表紙写真及びフォトメッセージ：ふじ（あしかがフラワーパーク）
- 巻頭言 「四つの危機と未来」  
宮本 知樹（東京自治研究センター副理事長）
- 特集：2020年度予算  
・2020年度国家予算－「全世代型社会保障」への転換と防衛関係費の増額  
町田 俊彦（専修大学名誉教授・東京自治研究センター理事長）  
・2019年度東京都税制調査会答申から考える  
飛田 博史（（公財）地方自治総合研究所常任研究員）  
・「令和2年度（2020年度）東京都予算案」とオリンピック後の東京の課題  
宮本 知樹（東京自治研究センター副理事長）  
・2020特別区予算を巡って  
佐藤 義彦（東京自治研究センター事務局長）  
・2020年度市町村予算の課題

木下 究（東京自治研究センター事務局次長）

- 短期連載：エディンバラ通信4・私の愛した街

小原 隆治（早稲田大学政治経済学術院教授・東京自治研究センター副理事長）

- 連載 『都内基礎自治体データブック』を読む

- ・自治基本条例の策定状況と武蔵野市自治基本条例（仮称）骨子案について

伊藤 久雄（認定NPO法人まちポット理事）

- ・東京の水道事業を俯瞰する 三浦一浩（地域生活研究所）

- 会員レポート

- ・市民の声を政治に 「政治は生活」が原点

小林 ひろえ（八王子市議会議員）

- 連載 新着資料紹介 81

『ぼくはイエローでホワイトで、ちょっとブルー』

プレイディみかこ著、新潮社

## （2）【紀要「るびゅ・さあん」とる】の刊行】（継続事業）

- 発行部数等 年1回発行・900部

- 第19号 2020年1月発行

- ◇ 特集：保育の質—公立保育所の果たす役割—

- ・子育て支援における保育 量から質への転換期を迎えて

井上 仁（日本大学文理学部社会福祉学科教授、東京自治研究センター子ども・子育て支援事業研究会主査）

- ・多様化する保育の質の確保・向上のための行政施策について

普光院亜紀（保育園を考える親の会代表）

- ・保育の質を確保する保育士の処遇・労働条件の確保

宮本 知樹（東京自治研究センター副理事長）

- ・保育の質を担保する保育士の養成・育成・研修

手塚 崇子（川村学園女子大学准教授）

- ・在宅子育て家庭への支援

久世 貞子（葛飾区立木根川保育園園長）

- ・子どもを支える保育などのセーフティネット—養育困難や虐待を防ぐ連携支援—

吉田 泰（連合東京政治・政策局副部長）

- ・公立保育所の意義と役割

徳田 武史（自治労東京都本部保育部会長）

- ・資料編

#### 4. その他事業

##### ●インターンシップ

専修大学経済学部2年生2名を8月19日～8月23日、インターンとして受け入れ、インターンシップを実施した。行政と企業、市民などとの連携や地域ボランティア等に興味を抱いているとのインターンシップ生の関心を踏まえ、法人役員によるレクチャーをはじめ、多摩信用金庫価値創造事業部、福生市シティセールス推進課、港区協働推進課（芝の家・事業者向け防災セミナー）、東京清掃労働組合などについて、ヒアリングや現地訪問等を行った。

### Ⅲ. 役職員体制

理 事 長	町田 俊彦（専修大学名誉教授）
副 理 事 長	小原 隆治（早稲田大学政治経済学術院教授）
同	宮本 知樹（自治労東京都本部顧問）
常務理事・事務局長	佐藤 義彦（東京自治研究センター研究員）
理 事	阿部 康弘（町田市職労中央執行委員）
同	伊藤 久雄（認定NPO法人まちぼっと理事）
同	菅原 敏夫（地方自治総合研究所委嘱研究員）
同	西崎 光子（東京・生活者ネットワーク代表委員）
同	間宮 美季（東久留米市議会議員）
同	村上 稔（連合東京企画総務局長）
同	山口 拓（東京都議会議員）
理事（会計担当）	巴 辰也（自治労都庁職執行委員長）
監 事	清水 晃（あきる野市議会議員）
監 事	古林 明郎（前自治労東京都本部書記次長）2019年5月27日まで
監 事	横川 武志（調布市職員労働組合特別執行委員）2019年5月27日まで

監事	大塚 悟司 (自治労東京都本部書記次長) 2019年5月27日から
監事	笹川 勝宏 (八王子市職員組合副委員長) 2019年5月27日から
事務局次長	木下 究 (東京自治研究センター研究員)
同	染 裕之 (自治労東京都本部副中央執行委員長)
同	須崎 崇文 (自治労東京都本部労働局長)
同	高木 龍二 (特別区職員労働組合連合会教育宣伝担当部長)
	2020年3月27日まで
同	八田 祐司 (特別区職員労働組合連合会企画調査担当部長)
	2020年3月27日から

## IV. 会議の開催状況

### 1. 第29回理事会

#### (1) 開催の日時及び会場

① 日時 2019年5月10日(火) 16時00分～17時00分

② 会場 東京自治研究センター事務室

千代田区飯田橋1-12-15 福岡第4ビル1階

#### (2) 理事及び監事の出席状況

##### ① 理事

○現在数 12名

○定足数 7名

○出席理事 10名 (町田俊彦、宮本知樹、佐藤義彦、伊藤久雄、菅原敏夫、  
西崎光子、間宮美季、村上稔、山口拓、巴辰也)

○欠席理事 2名 (小原隆治、阿部康弘)

##### ② 監事

○出席監事 3名 (清水晃、横川武志)

○欠席監事 1名 (古林明郎)

#### (3) 議事の経過及び結果

町田理事長を議長に選出し、議事録署名人を町田理事長、清水監事及び横川監事とした。

前回理事会以降の職務執行状況を佐藤常務理事(事務局長)が報告し、承認した。

次に、第1号議案「会員の入会について」、第2号議案「2018年度事業報告、決算報告（貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録）及び監査報告について」（2018年度事業報告等を承認し、同報告等を第9回総会に提案するもの）、第3号議案「公益社団法人東京自治研究センターの役員の報酬及び費用に関する規程の一部改正案について」（同規程に監事の報酬について定めるもの）、第4号議案「2018年度～2019年度補欠監事の選任（案）について」（監事2名の辞任に伴い補欠監事に大塚悟司と笹川勝宏を選任する案を第9回総会に提案するもの）及び第5号議案「事務局次長の任免について」（事務局次長を青木正男から須崎崇文に変更するもの）について、佐藤常務理事（事務局長）がそれぞれ提案（2018年度の事業及び会計にかかる監査報告については横川監事が報告）し、出席理事全員の一致で承認・可決した。

次に、2019年10月からの月例フォーラムについて意見求め、指定管理者制度等の意見が出され、事務局会議を中心に具体化を図っていくこととした。

## 2. 第9回総会

### (1) 総会の日時及び会場

- ① 日 時 2019年5月27日（月） 16時05分～17時00分
- ② 会 場 SKホール 千代田区飯田橋3-9-3 SKプラザ地下

### (2) 出席状況

#### ① 会員状況（2019年5月27日現在）

個人会員	54名
団体会員	47団体
正会員	101名（賛助団体6団体）

#### ② 成立要件 51名

#### ③ 出席状況

出席	23名（個人会員11名、団体会員12名）
委任状	53名（個人会員31名、団体会員22名）
合計	76名

### (3) 議長選出

定款17条に基づき次の者を議長に選出した。町田俊彦（個人正会員・理事長）

(4) 議事録署名人の選出について

定款第 23 条 2 項に基づき、出席会員の同意をえて、町田理事長及び次の 2 名を議事録署名人に選出した。

団体正会員 橋本忠佳（自治労区職連絡会）

団体正会員 高木龍二（特別区職員労働組合連合会）

(5) 議事の経過及び結果

第 1 号議案「2018 年度事業報告、決算報告（貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録）及び監査報告の承認について」について、事業計画及び決算報告については佐藤常務理事（事務局長）が、監査報告については横川監事が、それぞれ提案・報告し、全会一致で承認された。

次に、第 2 号議案「公益社団法人東京自治研究センターの役員の報酬等及び費用に関する規程の一部改正について」を佐藤常務理事（事務局長）が提案し、全会一致で可決された。

次に、第 3 号議案「2018 年度～2019 年度補欠監事の選任について」を佐藤常務理事（事務局長）が提案し、候補者ごとに採決したところ、いずれの候補者も全会一致で選任された。

### 3. 第 30 回理事会

(1) 開催の日時及び会場

① 日時 2019 年 10 月 23 日（水）16 時 30 分～17 時 30 分

② 会場 東京自治研究センター事務室

千代田区飯田橋 1-12-15 福岡第 4 ビル 1 階

(2) 理事及び監事の出席状況

① 理事

○現在数 12 名

○定足数 7 名

○出席理事 8 名（町田俊彦、宮本知樹、佐藤義彦、伊藤久雄、菅原敏夫、  
巴辰也、西崎光子、村上稔）

○欠席理事 4 名（小原孝治、阿部康弘、間宮美季、山口拓）

② 監事

- 出席監事 1名（清水晃）
- 欠席監事 1名（大塚悟司、笹川勝宏）

### （3）議事の経過及び結果

町田理事長を議長に選出し、議事録署名人を町田理事長及び清水監事とした。  
前回理事会以降の職務執行状況を佐藤常務理事（事務局長）が報告し、承認した。  
次に、第1号議案「会員の入会について」を佐藤常務理事（事務局長）が提案し、出席理事全員の一致で承認・可決した。

次に、2020年度事業計画について意見求めたところ、「甚大化する風水害」、「介護保険第8期に向けて」、「A I と自治体」、「ベーシックインカム制度」などの意見が出され、今後、事務局会議を中心に取り組みの具体化を図っていくこととした。

## 4. 第31回理事会

### （1）開催の日時及び会場

- ① 日時 2020年3月27日（金）16時00分～17時00分
- ② 会場 東京自治研究センター事務室

千代田区飯田橋1-12-15 福岡第4ビル1階

### （2）出席状況

#### ① 理事

- 現在数 12名
- 定足数 7名
- 出席理事 9名（町田俊彦、宮本知樹、佐藤義彦、阿部康弘、伊藤久雄、菅原敏夫、西崎光子、間宮美季、巴辰也）

- 欠席理事 3名（小原隆治、山口拓、村上稔）

#### ② 監事

- 出席監事 笹川勝宏、清水晃
- 欠席監事 大塚悟司

### （3）議事の経過及び結果

町田理事長を議長に選出し、議事録署名人を町田理事長、笹川監事及び清水監事とした。

前回理事会以降の職務執行状況を佐藤常務理事(事務局長)が報告し、承認した。

次に、第1号議案「会員の入会について」(個人会員1名の入会)を佐藤事務局長が提案し、出席理事全員の一致で承認・可決した。

次に、第2号議案「2020年度事業計画について」、第3号議案「2020年度予算について」及び第4号議案「2020年度資金調達及び設備投資の見込みについて」(2020年度資金調達及び設備投資については、これを見込まない)を佐藤常務理事(事務局長)が提案し、出席理事全員の一致で承認・可決した。

次に、第5号議案「事務局次長の任免にについて」(高木龍二を八田祐司に変更)を佐藤常務理事(事務局長)が提案し、出席理事全員の一致で承認・可決した。

次に、第6号議案「第10回総会の日程について」(第10回総会を、2020年6月5日16時からSKホールで開催する)を、佐藤常務理事(事務局長)が提案し、出席理事全員の一致で承認・可決した。あわせて、第32回理事会を2020年5月19日午後4時から開催することを確認した。

## 5. 事務局会議

第1回	4月10日(水)	第2回	5月22日(水)
第3回	6月20日(木)	第4回	7月31日(水)
第5回	9月18日(水)	第6回	10月10日(水)
第7回	11月27日(水)	第8回	12月23日(月)
第9回	1月22日(水)	第10回	2月27日(木)
第11回	3月25日(水)		